

平成29年度補正予算書
及び補正予算説明書

平成29年12月

倉吉市

目 次

一般会計補正予算（第8号）	1
介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	40
後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	52
簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	61
下水道事業特別会計補正予算（第3号）	72
集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	84

議案第97号

平成29年度倉吉市一般会計補正予算（第8号）

平成29年度倉吉市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ108,518千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,286,192千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

平成29年12月4日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市 税		5,674,922	1,900	5,676,822
	1. 市 民 税	2,392,100	1,900	2,394,000
7. ゴルフ場利用税交付金		1	1,005	1,006
	1. ゴルフ場利用税交付金	1	1,005	1,006
14. 国 庫 支 出 金		3,883,226	△66,834	3,816,392
	1. 国 庫 負 担 金	2,898,627	78,660	2,977,287
	2. 国 庫 補 助 金	972,105	△145,494	826,611
15. 県 支 出 金		3,235,653	76,295	3,311,948
	1. 県 負 担 金	1,122,170	66,238	1,188,408
	2. 県 補 助 金	2,061,188	10,057	2,071,245
16. 財 産 収 入		71,904	570	72,474
	1. 財 産 運 用 収 入	17,870	570	18,440
18. 繰 入 金		993,093	△58,654	934,439
	1. 基 金 繰 入 金	986,800	△58,654	928,146
20. 諸 収 入		3,361,488	△106,000	3,255,488
	3. 貸 付 金 元 利 収 入	2,917,719	△100,000	2,817,719

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	5. 雑入	408,018	△6,000	402,018
21. 市債		1,715,709	43,200	1,758,909
	1. 市債	1,715,709	43,200	1,758,909
歳入	合計	29,394,710	△108,518	29,286,192

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		202,173	△167	202,006
	1. 議会費	202,173	△167	202,006
2. 総務費		3,579,249	86,746	3,665,995
	1. 総務管理費	3,144,198	99,112	3,243,310
	2. 徴税費	212,743	△8,129	204,614
	3. 戸籍住民基本台帳費	90,543	△4,699	85,844
	4. 選挙費	99,516	525	100,041
	5. 統計調査費	10,860	20	10,880
	6. 監査委員費	21,389	△83	21,306
3. 民生費		9,503,455	67,738	9,571,193
	1. 社会福祉費	4,495,494	31,771	4,527,265
	2. 児童福祉費	3,719,788	34,063	3,753,851
	3. 生活保護費	1,271,096	1,904	1,273,000
4. 衛生費		1,252,684	△18,667	1,234,017
	1. 保健衛生費	539,675	△696	538,979
	2. 清掃費	572,051	△15,329	556,722

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3. 水道費	140,958	△2,642	138,316
6. 農林水産業費		1,670,836	4,585	1,675,421
	1. 農業費	1,340,074	11,207	1,351,281
	2. 林業費	328,376	△6,622	321,754
7. 商工費		3,322,802	△106,208	3,216,594
	1. 商工費	3,322,802	△106,208	3,216,594
8. 土木費		3,783,466	△212,174	3,571,292
	1. 土木管理費	242,463	14,569	257,032
	2. 道路橋梁費	1,127,982	△202,860	925,122
	4. 都市計画費	1,317,251	△30,123	1,287,128
	5. 住宅費	1,064,621	6,240	1,070,861
9. 消防費		797,013	△23,387	773,626
	1. 消防費	797,013	△23,387	773,626
10. 教育費		2,033,260	1,357	2,034,617
	1. 教育総務費	256,966	△7,269	249,697
	2. 小學校費	270,169	△254	269,915

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3. 中学校費	178,596	298	178,894
	4. 社会教育費	729,505	7,148	736,653
	5. 保健体育費	598,024	1,434	599,458
11. 災害復旧費		460,456	118,693	579,149
	2. 公共土木施設災害復旧費	202,725	112,000	314,725
	3. その他の公共施設災害復旧費	172,051	6,693	178,744
12. 公債費		2,779,206	△27,034	2,752,172
	1. 公債費	2,779,206	△27,034	2,752,172
歳出合計		29,394,710	△108,518	29,286,192

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
			千円
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設補助災害復旧事業	155,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	市道災害復旧事業	8,100
11 災害復旧費	3 その他の公共施設災害復旧費	庁舎災害復旧事業	115,906

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
農村環境改善センター指定管理料	平成29年度から平成32年度まで	14,928千円
被災宅地擁壁等復旧費補助金	平成29年度から平成30年度まで	平成29年度に交付決定した額から同年度に交付した額を控除した額
学校給食賄材料費	平成29年度から平成30年度まで	46,526千円
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成29年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
保育所指定管理料（上井保育園）	平成29年度から平成34年度まで	426,390千円	補正前に同じ	440,465千円

第4表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共施設等適正管理事業費	千円 49,500	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
安全安心生活空間整備交付金事業費	千円 200,800	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 118,400	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
公園整備事業費	12,800	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内) 以下同上	3,200	同上	同上	同上
災害復旧費	333,900	同 上	同 上	10年以内(内据置2年以内) 以下同上	419,600	同上	同上	同上

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	5,674,922	1,900	5,676,822
7. ゴルフ場利用税交付金	1	1,005	1,006
14. 国庫支出金	3,883,226	△66,834	3,816,392
15. 県 支 出 金	3,235,653	76,295	3,311,948
16. 財 産 収 入	71,904	570	72,474
18. 繰 入 金	993,093	△58,654	934,439
20. 諸 収 入	3,361,488	△106,000	3,255,488
21. 市 債	1,715,709	43,200	1,758,909
歳入合計	29,394,710	△108,518	29,286,192

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	202,173	△167	202,006				△167
2. 総務費	3,579,249	86,746	3,665,995	△2,205		△5,430	94,381
3. 民生費	9,503,455	67,738	9,571,193	43,473			24,265
4. 衛生費	1,252,684	△18,667	1,234,017	872			△19,539
6. 農林水産業費	1,670,836	4,585	1,675,421	435			4,150
7. 商工費	3,322,802	△106,208	3,216,594			△100,000	△6,208
8. 土木費	3,783,466	△212,174	3,571,292	△181,838	△42,500		12,164
9. 消防費	797,013	△23,387	773,626				△23,387
10. 教育費	2,033,260	1,357	2,034,617				1,357
11. 災害復旧費	460,456	118,693	579,149	60,030	58,500		163
12. 公債費	2,779,206	△27,034	2,752,172				△27,034
歳出合計	29,394,710	△108,518	29,286,192	△79,233	16,000	△105,430	60,145

2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 個人	1,844,200	1,900	1,846,100	2. 滞納繰越分	1,900	滞納繰越分 1,900
計	2,392,100	1,900	2,394,000			

(款) 7. ゴルフ場利用税交付金

(項) 1. ゴルフ場利用税交付金

1. ゴルフ場利用税交付金	1	1,005	1,006	1. ゴルフ場利用税交付金	1,005	ゴルフ場利用税交付金 1,005
計	1	1,005	1,006			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費負担金	2,806,860	18,630	2,825,490	1. 社会福祉費負担金	9,952	自立支援給付費負担金 9,952
				2. 児童福祉費負担金	8,678	児童手当負担金 △17,965 保育所運営費負担金 24,534 自立支援給付費負担金 2,109
2. 災害復旧費負担金	91,767	60,030	151,797	1. 公共土木施設災害復旧費負担金	60,030	公共土木施設災害復旧事業費負担金 60,030
計	2,898,627	78,660	2,977,287			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

2. 民生費補助金	130,573	8,334	138,907	1. 社会福祉費補助金	1,675	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,675
				2. 児童福祉費補助金	6,659	子ども・子育て支援交付金 6,659
5. 土木費補助金	616,199	△181,838	434,361	2. 道路橋梁費補助金	△171,217	社会資本整備総合交付金 △171,217 安全安心生活空間整備交付金 △171,217
				3. 都市計画費補助金	△10,621	社会資本整備総合交付金 △10,621 公園施設長寿命化対策交付金 △10,621

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
7. 災害復旧費補助金	18,573	28,010	46,583	1. 公共土木施設災害復旧費補助金	28,010	公共土木施設災害復旧費補助金 28,010
計	972,105	△145,494	826,611			

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

2. 民生費負担金	1,050,675	65,366	1,116,041	1. 社会福祉費負担金	5,272	自立支援給付費負担金 4,976 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 296
				2. 児童福祉費負担金	9,947	児童手当負担金 △3,374 保育所運営費負担金 12,267 自立支援給付費負担金 1,054
				4. 災害救助費負担金	50,147	災害救助費負担金 50,147
3. 衛生費負担金	0	872	872	1. 保健衛生費負担金	872	予防接種事故対策費負担金 872
計	1,122,170	66,238	1,188,408			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

2. 民生費補助金	414,758	1,290	416,048	2. 児童福祉費補助金	1,290	保育サービス多様化促進事業費補助金 △2,265 安心こども基金特別対策事業費補助金 △1,806 施設型給付費補助金 2,319 子ども・子育て支援交付金 3,042						
						3. 衛生費補助金	14,054	13	14,067	1. 保健衛生費補助金	13	予防接種事故対策費補助金 13
						4. 農林水産業費補助金	643,961	435	644,396	1. 農業費補助金	435	就農条件整備事業費補助金 260 ブロッコリー産地再生緊急支援事業費補助金 175
						9. 災害復旧費補助金	29,985	8,319	38,304	1. 農林水産業施設災害復旧費補助金	8,319	農林水産業施設災害復旧費補助金 8,319
計	2,061,188	10,057	2,071,245									

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 基金利子	1,666	570	2,236	1. 基金利子	570	財政調整基金利子 274 公共施設等建設基金利子 3 若者の定住化促進基金利子 290 集落排水事業推進基金利子 3
計	17,870	570	18,440			

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	58,654	△58,654	0	1. 財政調整基金繰入金	△58,654	財政調整基金繰入金 △58,654
計	986,800	△58,654	928,146			

(款) 20. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

4. 商工振興資金貸付金元利収入	2,904,297	△100,000	2,804,297	1. 商工振興資金貸付金元利収入	△100,000	商工振興資金貸付金元利収入 △100,000
計	2,917,719	△100,000	2,817,719			

(款) 20. 諸収入

(項) 5. 雑入

3. 雑入	407,943	△6,000	401,943	2. 総務費雑入	△6,000	コミュニティ助成金 △6,300 倉吉地区防犯協議会地域安全推進費助成金 300
計	408,018	△6,000	402,018			

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

3. 土木債	408,300	△42,500	365,800	1. 道路橋梁債	△32,900	安全安心生活空間整備交付金事業債 △82,400 公共施設等適正管理事業債 49,500
--------	---------	---------	---------	----------	---------	---

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
(土木債)				3. 都市計画債	△9,600	公園整備事業債 △9,600
6. 災害復旧債	313,000	85,700	398,700	1. 農林水産業施設災害復旧債	1,900	農林水産業施設補助災害復旧事業債 1,900
				2. 公共土木施設災害復旧債	77,200	公共土木施設補助災害復旧事業債 55,200 公共土木施設単独災害復旧事業債 22,000
				3. その他の公共施設災害復旧債	6,600	消防施設災害復旧事業債 △3,500 教育施設災害復旧事業債 10,100
計	1,715,709	43,200	1,758,909			

3. 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 議 会 費	202,173	△167	202,006				△167	2. 給 料	△49	一般職給	△49
								3. 職員手当等	△132	扶養手当	△106
										通勤手当	26
										期末手当	△39
										勤勉手当	△13
								4. 共 済 費	14	共済組合負担金	14
計	202,173	△167	202,006				△167				

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一 般 管 理 費	1,209,539	12,351	1,221,890				12,351	2. 給 料	△555	一般職給	△555
								3. 職員手当等	25,111	扶養手当	△473
										住居手当	△453
										管理職手当	1,130
										通勤手当	108
										期末手当	△1,138
										勤勉手当	260
										退職手当	25,470
										管理職員特別勤務手当	207
								4. 共 済 費	△1,655	共済組合負担金	2,613
										災害補償基金負担金	211
										社会保険料	△4,479
								7. 賃 金	△10,550	事務賃金	△10,550
6. 財 産 管 理 費	1,335,646	51,906	1,387,552	△1,260		570	52,596	25. 積 立 金	51,906	財政調整基金積立金	52,870

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(財産管理費)							(積立金)		公共施設等建設基金積立金 3 若者の定住化促進基金積立金 290 集落排水事業推進基金積立金 △1,257	
10. 諸費	201,371	34,855	236,226			△6,000	40,855	18. 備品購入費 300 19. 負担金補助及び交付金 △6,300 23. 償還金利子及び割引料 40,855	機械器具費 300 補助金 △6,300 コミュニティ助成事業費補助金 △6,300 還付金 40,855 国県補助金等返還金 40,855	
計	3,144,198	99,112	3,243,310	△1,260		△5,430	105,802			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 税務総務費	165,270	△7,184	158,086				△7,184	2. 給料	△4,881	一般職給	△4,881
								3. 職員手当等	△2,058	扶養手当	△96
										住居手当	△458
										通勤手当	197
							4. 共済費	△245	共済組合負担金	△245	
2. 賦課徴収費	47,473	△945	46,528	△945				1. 報酬	△945	非常勤職員報酬	△945
								嘱託	△945		
計	212,743	△8,129	204,614	△945			△7,184				

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	90,543	△4,699	85,844				△4,699	2. 給料	△2,297	一般職給	△2,297
								3. 職員手当等	△1,960	扶養手当	△594

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(戸籍住民基本台帳費)							(職員手当等)	住居手当 時間外及び休日勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	△15 486 △31 △1,035 △771	
							4. 共済費	△442	共済組合負担金	△442
計	90,543	△4,699	85,844							

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

1. 選挙管理委員会費	9,604	525	10,129				525	2. 給料	8	一般職給	8
								3. 職員手当等	412	扶養手当 時間外及び休日勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	78 337 △27 18 6
								4. 共済費	105	共済組合負担金	105
計	99,516	525	100,041				525				

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

1. 統計調査総務費	6,946	20	6,966				20	4. 共済費	20	共済組合負担金	20
計	10,860	20	10,880				20				

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 監査委員費	21,389	△83	21,306				△83	3. 職員手当等	△18	勤勉手当	△18
								4. 共済費	△65	共済組合負担金	△65
計	21,389	△83	21,306				△83				

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	937,540	△2,874	934,666	1,675			△4,549	2. 給料	△3,714	一般職給	△3,714
								3. 職員手当等	△1,654	扶養手当	596
										住居手当	△300
										通勤手当	95
										期末手当	△1,170
4. 共済費	△19	共済組合負担金	△19								
13. 委託料	2,513	システム改修委託料	2,513								
2. 国民年金費	15,337	△47	15,290				△47	3. 職員手当等	△9	勤勉手当	△9
								4. 共済費	△38	共済組合負担金	△38
3. 障がい者福祉費	1,469,400	19,906	1,489,306	14,928			4,978	20. 扶助費	19,906	自立支援給付費	19,906
4. 老人福祉費	1,682,389	16,953	1,699,342	296			16,657	28. 繰出金	16,953	介護保険事業特別会計へ繰出	16,559
										後期高齢者医療事業特別会計へ繰出	394
8. 人権啓発費	11,756	△2,167	9,589				△2,167	1. 報酬	△1,866	非常勤職員報酬	△1,866
										非常勤職員	△1,866
								4. 共済費	△301	社会保険料	△301
計	4,495,494	31,771	4,527,265	16,899			14,872				

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 児童福祉総務費	1,525,708	△2,740	1,522,968	△8,475			5,735	2. 給料	880	一般職給	880
								3. 職員手当等	△230	扶養手当	△324
										住居手当	△270
										管理職手当	139
										通勤手当	△21
										期末手当	94
										勤勉手当	152
4. 共済費	261	共済組合負担金	261								
13. 委託料	9,354	放課後児童健全育成事業委託料	9,354								
20. 扶助費	△13,005	児童手当	△24,715								
		自立支援給付費	4,220								
		地域生活支援給付費	7,490								
2. 保育所費	2,114,259	36,803	2,151,062	35,049			1,754	2. 給料	△8,090	一般職給	△8,090
								3. 職員手当等	△3,408	扶養手当	△46
										住居手当	411
										通勤手当	△290
										期末手当	△1,946
										勤勉手当	△1,537
								4. 共済費	△1,610	共済組合負担金	△1,610
13. 委託料	18,091	通園バス運行業務委託料	△1,380								
		保育サービス多様化促進事業委託料	△6,402								
		保育所運営委託料	25,873								

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(保育所費)							19. 負担金補助 及び交付金	31,820	負担金 39,175 認定こども園施設型給付費負担金 39,175 補助金 △7,355 安心こども基金特別対策事業補助金 △2,709 保育所合同保育補助金 △4,646	
計	3,719,788	34,063	3,753,851	26,574			7,489			

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

1. 生活保護総 務費	75,403	1,904	77,307				1,904	2. 給料 997 3. 職員手当等 313 4. 共済費 594	一般職給 997 扶養手当 △234 住居手当 182 通勤手当 △86 期末手当 230 勤勉手当 221 共済組合負担金 594
計	1,271,096	1,904	1,273,000				1,904		

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総 務費	250,816	△2,986	247,830				△2,986	2. 給料 △5,071 3. 職員手当等 △1,673	一般職給 △5,071 扶養手当 156 住居手当 216 管理職手当 △416 時間外及び休日勤務手当 224 通勤手当 △236
----------------	---------	--------	---------	--	--	--	--------	---------------------------------	---

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(保健衛生総務費)							(職員手当等)	期末手当 勤勉手当	△1,109 △508	
							4. 共済費	△625	共済組合負担金	△625
							12. 役務費	324	手数料	324
							13. 委託料	4,059	システム改修委託料	4,059
2. 感染症予防費	78	2	80			2	3. 職員手当等	2	特殊勤務手当	2
3. 予防費	142,753	1,164	143,917	872		292	20. 扶助費	1,164	予防接種事故救済給付費	1,164
4. 環境衛生費	60,276	1,124	61,400			1,124	19. 負担金補助及び交付金	1,124	負担金 中部ふるさと広域連合負担金	1,124 1,124
計	539,675	△696	538,979	872		△1,568				

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 清掃総務費	14,888	762	15,650			762	2. 給料	185	一般職給	185
							3. 職員手当等	423	住居手当 期末手当 勤勉手当	312 46 65
							4. 共済費	154	共済組合負担金	154
2. 塵芥処理費	492,707	△16,091	476,616			△16,091	11. 需用費	△3,924	消耗品費	△3,924
							19. 負担金補助及び交付金	△12,167	負担金 中部ふるさと広域連合負担金	△12,167 △12,167
計	572,051	△15,329	556,722			△15,329				

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 簡易水道費	128,432	△2,642	125,790				△2,642	28. 繰出金	△2,642	簡易水道事業特別会計へ繰出	△2,642
計	140,958	△2,642	138,316				△2,642				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

1. 農業委員会費	48,012	97	48,109				97	2. 給料	△75	一般職給	△75
								3. 職員手当等	178	扶養手当	24
										時間外及び休日勤務手当	190
										期末手当	△12
4. 共済費	△6	共済組合負担金	△6								
2. 農業総務費	168,769	9,301	178,070				9,301	2. 給料	4,664	一般職給	4,664
								3. 職員手当等	1,849	扶養手当	620
										住居手当	13
										通勤手当	△50
										期末手当	999
4. 共済費	2,342	共済組合負担金	2,342								
11. 需用費	446	修繕料	446								
3. 農業振興費	396,414	742	397,156	435			307	19. 負担金補助及び交付金	742	補助金	742
										就農条件整備事業費補助金	391
										ブロッコリー産地再生緊急支援事業費補助金	351
5. 農地費	651,769	1,067	652,836				1,067	28. 繰出金	1,067	集落排水事業特別会計へ繰出	1,067
計	1,340,074	11,207	1,351,281	435			10,772				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 林業総務費	28,002	△7,872	20,130				△7,872	2. 給料	△4,006	一般職給	△4,006
								3. 職員手当等	△1,934	扶養手当	△328
										住居手当	172
										通勤手当	△63
										期末手当	△1,023
										勤勉手当	△692
								4. 共済費	△1,932	共済組合負担金	△1,932
2. 林業振興費	295,874	1,250	297,124				1,250	19. 負担金補助 及び交付金	1,250	補助金	1,250
										緊急間伐事業費補助金	1,250
計	328,376	△6,622	321,754				△6,622				

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

1. 商工総務費	104,286	△13,408	90,878				△13,408	2. 給料	△7,095	一般職給	△7,095
								3. 職員手当等	△3,760	扶養手当	△486
										管理職手当	△416
										通勤手当	△51
										期末手当	△1,780
										勤勉手当	△1,027
								4. 共済費	△2,553	共済組合負担金	△2,553
2. 商工業振興費	3,104,411	△92,800	3,011,611			△100,000	7,200	13. 委託料	7,200	測量設計委託料	7,200
								21. 貸付金	△100,000	特別金融対策資金貸付金	△100,000
計	3,322,802	△106,208	3,216,594			△100,000	△6,208				

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 土木総務費	148,828	14,569	163,397				14,569	2. 給料	6,914	一般職給	6,914
								3. 職員手当等	4,288	扶養手当	481
										住居手当	△71
										管理職手当	554
										通勤手当	93
										期末手当	1,744
										勤勉手当	1,487
								4. 共済費	3,367	共済組合負担金	3,367
計	242,463	14,569	257,032				14,569				

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

1. 道路橋梁総務費	85,862	6,600	92,462				6,600	8. 報償費	6,600	報償金	6,600
3. 道路新設改良費	866,900	△209,460	657,440	△171,217	△32,900		△5,343	13. 委託料	△68,932	測量設計委託料	△63,876
										橋梁点検調査委託料	△5,056
								15. 工事請負費	△138,528	維持補修工事	△115,473
										整備工事	△23,055
								17. 公有財産購入費	1,000	土地購入費	1,000
								22. 補償補填及び賠償金	△3,000	補償金	△3,000
計	1,127,982	△202,860	925,122	△171,217	△32,900		1,257				

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	1,235,532	△8,880	1,226,652				△8,880	2. 給料	△1,811	一般職給	△1,811
								3. 職員手当等	△1,163	扶養手当	△700

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(都市計画総務費)								(職員手当等)	住居手当	△732	
									時間外及び休日勤務手当	1,193	
									通勤手当	△32	
									期末手当	△528	
								勤勉手当	△364		
							4. 共済費	△114	共済組合負担金	△114	
							28. 繰出金	△5,792	下水道事業特別会計へ繰出	△5,792	
2. 公園費	81,719	△21,243	60,476	△10,621	△9,600		△1,022	13. 委託料	△1,556	監理委託料	△1,556
								15. 工事請負費	△19,687	整備工事	△19,687
計	1,317,251	△30,123	1,287,128	△10,621	△9,600		△9,902				

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

1. 住宅管理費	73,274	6,240	79,514				6,240	2. 給料	△41	一般職給	△41
								3. 職員手当等	△23	扶養手当	35
										通勤手当	△39
										期末手当	△4
										勤勉手当	△15
								4. 共済費	34	共済組合負担金	34
								11. 需用費	4,772	光熱水費	132
		修繕料	4,640								
12. 役務費	1,412	手数料	1,412								
22. 補償補填及び賠償金	86	補償金	86								

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1,064,621	6,240	1,070,861				6,240			

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	625,588	△23,387	602,201				△23,387	19. 負担金補助 及び交付金	△23,387	負担金 中部ふるさと広域連合負担金 △23,387
計	797,013	△23,387	773,626				△23,387			

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	254,623	△7,269	247,354				△7,269	2. 給料	△4,343	一般職給 △4,343
								3. 職員手当等	△1,600	扶養手当 330 住居手当 324 管理職手当 △554 通勤手当 △43 期末手当 △1,017 勤勉手当 △640
								4. 共済費	△1,326	共済組合負担金 △1,326
計	256,966	△7,269	249,697				△7,269			

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	189,498	△2,000	187,498				△2,000	26. 寄附金	△2,000	教員加配費用協力金 △2,000
2. 教育振興費	80,671	1,746	82,417				1,746	20. 扶助費	1,746	要準要保護児童就学援助費 1,746
計	270,169	△254	269,915				△254			

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	94,099	△4,000	90,099				△4,000	26. 寄附金	△4,000	教員加配費用協力金 △4,000
----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------	---------	--------	---------------------

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 教育振興費	84,497	4,298	88,795				4,298	14. 使用料及び賃借料	1,407	自動車借上料	1,407
								20. 扶助費	2,891	要準要保護生徒就学援助費	2,891
計	178,596	298	178,894				298				

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

1. 社会教育総務費	105,650	5,509	111,159				5,509	2. 給料	2,021	一般職給	2,021
								3. 職員手当等	2,259	扶養手当	464
										住居手当	120
										管理職手当	555
通勤手当	△95										
期末手当	534										
								勤勉手当	681		
								4. 共済費	1,229	共済組合負担金	1,229
4. 公民館費	113,631	1,921	115,552				1,921	11. 需用費	1,921	修繕料	1,921
5. 博物館費	60,211	1,671	61,882				1,671	2. 給料	338	一般職給	338
								3. 職員手当等	388	扶養手当	120
										通勤手当	70
										期末手当	109
										勤勉手当	89
								4. 共済費	135	共済組合負担金	135
								11. 需用費	810	修繕料	810
7. 図書館費	128,214	△40	128,174				△40	2. 給料	△306	一般職給	△306

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(図書館費)										
							3. 職員手当等	150	扶養手当 120 通勤手当 26 期末手当 △46 勤勉手当 50	
							4. 共済費	116	共済組合負担金 116	
8. 生涯学習費	21,823	△1,913	19,910			△1,913	2. 給料	△1,329	一般職給 △1,329	
							3. 職員手当等	△262	住居手当 264 期末手当 △335 勤勉手当 △191	
							4. 共済費	△322	共済組合負担金 △322	
計	729,505	7,148	736,653			7,148				

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

1. 保健体育総務費	47,842	365	48,207			365	1. 報酬	186	非常勤職員報酬 186 スポーツ推進委員 186
							2. 給料	△664	一般職給 △664
							3. 職員手当等	△66	扶養手当 △96 住居手当 300 通勤手当 22 期末手当 △177 勤勉手当 △115
							4. 共済費	84	共済組合負担金 84
							19. 負担金補助及び交付金	825	補助金 825 全国大会出場費補助金 825
3. 学校給食センター費	428,638	1,069	429,707			1,069	2. 給料	115	一般職給 115
							3. 職員手当等	566	扶養手当 348

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(学校給食センター費)							(職員手当等)		通勤手当 72 期末手当 103 勤勉手当 43	
							4. 共済費	388	共済組合負担金 388	
計	598,024	1,434	599,458				1,434			

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

1. 公共土木施設 補助災害復 旧費	124,000	90,000	214,000	60,030	29,900		70	15. 工事請負費	89,000	災害復旧工事	89,000
								22. 補償補填及 び賠償金	1,000	補償金	1,000
2. 公共土木施設 単独災害復 旧費	78,725	22,000	100,725		22,000			13. 委託料	16,000	測量設計監理等委託料	16,000
								15. 工事請負費	6,000	災害復旧工事	6,000
計	202,725	112,000	314,725	60,030	51,900		70				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 3. その他の公共施設災害復旧費

1. 消防施設災害 復旧費	7,800	△3,434	4,366		△3,500		66	11. 需用費	△3,434	修繕料	△3,434
2. 教育施設災害 復旧費	42,395	10,127	52,522		10,100		27	13. 委託料	1,124	設計業務委託料	1,124
								15. 工事請負費	9,003	災害復旧工事	9,003
計	172,051	6,693	178,744		6,600		93				

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元 金	2,509,050	929	2,509,979				929	23. 償還金利子 及び割引料	929	償還金	929
2. 利 子	270,156	△27,963	242,193				△27,963	23. 償還金利子 及び割引料	△27,963	利子	△27,963
										長期債利子	△28,280
										繰替運用等利子	317
計	2,779,206	△27,034	2,752,172				△27,034				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)(千円)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	2		18,888	7,162 (3.25月分)				26,050	4,628	30,678	
	議 員	17	78,626		29,999 (3.25月分)				108,625	29,949	138,574	
	その他の 特別職	2,085	447,436	7,500	2,844 (3.25月分)				457,780	59,416	517,196	
	計	2,104	526,062	26,388	40,005				592,455	93,993	686,448	
補正前	長 等	2		18,888	7,162 (3.25月分)				26,050	4,727	30,777	
	議 員	17	78,626		29,999 (3.25月分)				108,625	29,949	138,574	
	その他の 特別職	2,087	450,061	7,500	2,844 (3.25月分)				460,405	59,739	520,144	
	計	2,106	528,687	26,388	40,005				595,080	94,415	689,495	
比 較	長 等									-99	-99	
	議 員											
	その他の 特別職	-2	-2,625						-2,625	-323	-2,948	
	計	-2	-2,625						-2,625	-422	-3,047	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	389 (16)	1,473,349	1,057,593	2,530,942	476,461	3,007,403	
補 正 前	391 (17)	1,501,554	1,041,604	2,543,158	475,396	3,018,554	
比 較	-2 -1	-28,205	15,989	-12,216	1,065	-11,151	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補正後	46,119	20,380	30,724	19,160	99,995	17,606	0	0	347,055	230,062	246,203	289
	補正前	46,230	20,365	29,732	19,158	97,565	17,961	0	0	355,665	234,113	220,733	82
	比較	-111	15	992	2	2,430	-355	0	0	-8,610	-4,051	25,470	207

備考 職員数欄()書は、短時間勤務職員で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	-28,205	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	-28,205	・人事異動によるもの ・短時間勤務職員の減によるもの ・育児休業等退職者の増によるもの
職員手当	15,989	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	15,989	・人事異動によるもの ・退職者の増によるもの ・時間外勤務の増によるもの ・育児休業等退職者の増によるもの

繰越明許費に関する調書

- (款) 11災害復旧費
 (項) 2公共土木施設災害復旧費
 (目) 1公共土木施設補助災害復旧費
 (事業名) 公共土木施設補助災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	台風による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
4 共済費 52			
7 賃金 309			事業概要
11 需用費 519			
14 使用料及び賃借料 120			
15 工事請負費 212,000	15 工事請負費 89,000	15 工事請負費 65,000	
22 補償補填及び賠償金 1,000	22 補償補填及び賠償金 1,000		市道野添1号線法面復旧工事 市道福原線法面復旧工事 市道和田北栄線道路復旧工事
計 214,000	計 90,000	計 65,000	事業完了予定時期 平成30年10月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	214,000	142,071	71,800		129
年度内執行額	59,000	38,686	20,200		114
繰越額	155,000	103,385	51,600		15

繰越明許費に関する調書

- (款) 11災害復旧費
 - (項) 2公共土木施設災害復旧費
 - (目) 2 公共土木施設単独災害復旧費
(事業名) 市道災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
15 工事請負費 千円 8,100	千円	15 工事請負費 千円 8,100	平成29年9月に発生した台風18号による市道倉吉駅南北線エスカレーター冠水復旧工事において、部品製造に日数を要することから、年度内の完成が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			市道倉吉駅南北線エスカレーター（倉吉駅北口）の冠水による復旧工事
			事業完了予定時期
計 8,100	計	計 8,100	平成30年7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	8,100		8,100		
年度内執行額					
繰越額	8,100		8,100		

繰越明許費に関する調書

(款) 11災害復旧費
 (項) 3その他の公共施設災害復旧費
 (目) 6総務施設災害復旧費
 (事業名) 庁舎災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	工法変更に伴う文化庁との協議に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
9 旅費 85		9 旅費 85	
11 需用費 5		11 需用費 5	
12 役務費 14		12 役務費 14	
13 委託料 14,465		13 委託料 8,515	
15 工事請負費 107,287		15 工事請負費 107,287	事業概要
			鳥取県中部地震により被害を受けた市庁舎の復旧を行うもの。 ・本庁舎及び議会棟 6,655㎡ ・東庁舎 1,418㎡ ・北庁舎 858㎡
計 121,856	計	計 115,906	事業完了予定時期 平成30年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	121,856		121,800		56
年度内執行額	5,950		5,900		50
繰越額	115,906		115,900		6

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳				
		支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	千 円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
保育所指定管理料（上井保育園）	補正前の額	426,390			29～34	426,390	9,555			416,835
	補 正 額	14,075			29～34	14,075				14,075
	計	440,465			29～34	440,465	9,555			430,910
農村環境改善センター指定管理料	補正前の額	0				0				0
	補 正 額	14,928			29～32	14,928				14,928
	計	14,928			29～32	14,928				14,928
被災宅地擁壁等復旧費補助金	補正前の額	0				0	0			0
	補 正 額	平成29年度に 交付決定した 額から同年度 に交付した額 を控除した額			29～30	平成29年度 に交付決定 した額から 同年度に交 付した額を 控除した額	平成29年度 に交付決定 した額から 同年度に交 付した額を 控除した額 に1/2を乗 じて得た額			平成29年度に 交付決定した 額から同年度 に交付した額 及び左の国県 支出金を控除 した額
	計	平成29年度に 交付決定した 額から同年度 に交付した額 を控除した額			29～30	平成29年度 に交付決定 した額から 同年度に交 付した額を 控除した額	平成29年度 に交付決定 した額から 同年度に交 付した額を 控除した額 に1/2を乗 じて得た額			平成29年度に 交付決定した 額から同年度 に交付した額 及び左の国県 支出金を控除 した額
学 校 給 食 賄 材 料 費	補正前の額	0				0			0	0
	補 正 額	46,526			29～30	46,526			46,526	0
	計	46,526			29～30	46,526			46,526	0

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	補正前の額		0		0				0
平成30年度当初から発生する恒 常的な物件の借入れ及び業務の 委託に要する経費であって平成 29年度中に契約を締結する必要 の生じるものについての支出負 担行為	補 正 額	当該事項ごと に平成30年度 の当初予算額 として議決を 得た額に契約 年数を乗じた 額		29～契約 が満了す る日の属 する年度	限度額から 前年度末ま での支出額 を控除した 額				限度額から前 年度末までの 支出額を控除 した額
	計	当該事項ごと に平成30年度 の当初予算額 として議決を 得た額に契約 年数を乗じた 額		29～契約 が満了す る日の属 する年度	限度額から 前年度末ま での支出額 を控除した 額				限度額から前 年度末までの 支出額を控除 した額

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末現在高			当該年度中増減見込み						当該年度末現在高見込額		
				当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	14,556,089	-706,100	13,849,989	649,000	466,700	1,115,700	1,237,902		1,237,902	13,967,187	-239,400	13,727,787
(1) 土 木	2,459,270	-33,600	2,425,670	379,600	-13,400	366,200	324,121		324,121	2,514,749	-47,000	2,467,749
(2) 教 育	1,122,679	-326,600	796,079	28,600	310,200	338,800	96,998		96,998	1,054,281	-16,400	1,037,881
(3) 公 営 住 宅	1,828,436	-118,900	1,709,536	1,700	113,400	115,100	135,139		135,139	1,694,997	-5,500	1,689,497
(5) 社 会 福 祉	483,895	-88,300	395,595				77,598		77,598	406,297	-88,300	317,997
(8) 農 林 水 産	550,127	-11,000	539,127	180,800	19,300	200,100	45,113		45,113	685,814	8,300	694,114
(10) そ の 他	4,963,217	-127,700	4,835,517	58,300	37,200	95,500	435,338		435,338	4,586,179	-90,500	4,495,679
2 災 害 復 旧 債	1,027,676	-667,400	360,276	333,900	715,700	1,049,600	22,927		22,927	1,338,649	48,300	1,386,949
(1) 土 木	250,012	-98,600	151,412	127,600	181,400	309,000	16,295		16,295	361,317	82,800	444,117
(2) 農 林 水 産	134,754	-86,700	48,054	26,200	24,100	50,300	5,178		5,178	155,776	-62,600	93,176
(3) そ の 他	642,910	-482,100	160,810	180,100	510,200	690,300	1,454		1,454	821,556	28,100	849,656
4 そ の 他	9,448,262		9,448,262	732,809		732,809	681,125	929	682,054	9,499,946	-929	9,499,017
(3) 臨時財政対策債	9,191,773		9,191,773	732,809		732,809	610,312	929	611,241	9,314,270	-929	9,313,341
合 計	32,615,451	-1,373,500	31,241,951	1,715,709	1,182,400	2,898,109	2,509,050	929	2,509,979	31,822,110	-192,029	31,630,081

議案第98号

平成29年度倉吉市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度倉吉市の介護保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ109,643千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,273,564千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成29年12月4日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		1,296,076	19,767	1,315,843
	1. 国庫負担金	875,766	29,361	905,127
	2. 国庫補助金	420,310	△9,594	410,716
4. 支払基金交付金		1,400,304	24,069	1,424,373
	1. 支払基金交付金	1,400,304	24,069	1,424,373
5. 県支出金		735,007	10,587	745,594
	1. 県負担金	697,690	18,095	715,785
	2. 県補助金	37,317	△7,508	29,809
6. 財産収入		44	1	45
	1. 財産運用収入	44	1	45
7. 繰入金		744,786	38,330	783,116
	1. 一般会計繰入金	700,664	16,559	717,223
	2. 基金繰入金	44,122	21,771	65,893
8. 繰越金		13,700	16,889	30,589
	1. 繰越金	13,700	16,889	30,589
歳入合計		5,163,921	109,643	5,273,564

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		50,141	4,783	54,924
	1. 総務管理費	5,736	4,783	10,519
2. 保険給付費		4,841,402	146,021	4,987,423
	1. 介護サービス等諸費	4,342,390	50,591	4,392,981
	2. 介護予防サービス等諸費	208,797	86,412	295,209
	3. その他諸費	6,945	980	7,925
	4. 高額介護サービス等費	107,973	23,481	131,454
	5. 特定入所者介護サービス等費	175,297	△15,443	159,854
3. 地域支援事業費		257,634	△60,062	197,572
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	159,925	△60,062	99,863
4. 基金積立金		44	5,447	5,491
	1. 基金積立金	44	5,447	5,491
5. 諸支出金		13,700	13,454	27,154
	1. 償還金及び還付加算金	13,700	13,454	27,154
歳出合計		5,163,921	109,643	5,273,564

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成29年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	1,296,076	19,767	1,315,843
4. 支払基金交付金	1,400,304	24,069	1,424,373
5. 県支出金	735,007	10,587	745,594
6. 財産収入	44	1	45
7. 繰入金	744,786	38,330	783,116
8. 繰越金	13,700	16,889	30,589
歳入合計	5,163,921	109,643	5,273,564

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	50,141	4,783	54,924	980		3,803	
2. 保険給付費	4,841,402	146,021	4,987,423	51,897		80,910	13,214
3. 地域支援事業費	257,634	△60,062	197,572	△22,523		△24,325	△13,214
4. 基金積立金	44	5,447	5,491			2,012	3,435
5. 諸支出金	13,700	13,454	27,154				13,454
歳出合計	5,163,921	109,643	5,273,564	30,354		62,400	16,889

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	875,766	29,361	905,127	1. 現年度分	29,361	現年度分 29,361
計	875,766	29,361	905,127			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	345,676	4,441	350,117	1. 現年度分	4,441	現年度分 4,441
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	39,921	△15,015	24,906	1. 現年度分	△15,015	現年度分 △15,015
4. 事業費補助金	0	980	980	1. 事業費補助金	980	介護保険システム改修費補助金 980
計	420,310	△9,594	410,716			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,355,592	40,886	1,396,478	1. 現年度分	40,886	現年度分 40,886
2. 地域支援事業支援交付金	44,712	△16,817	27,895	1. 現年度分	△16,817	現年度分 △16,817
計	1,400,304	24,069	1,424,373			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	697,690	18,095	715,785	1. 現年度分	18,095	現年度分 18,095
計	697,690	18,095	715,785			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	19,961	△7,508	12,453	1. 現年度分	△7,508	現年度分 △7,508
計	37,317	△7,508	29,809			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 基金利子	44	1	45	1. 基金利子	1	基金利子 1
計	44	1	45			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	605,175	18,253	623,428	1. 現年度分	18,253	現年度分 18,253
2. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	19,961	△7,508	12,453	1. 現年度分	△7,508	現年度分 △7,508
4. 低所得者保険料軽減繰入金	8,183	2,011	10,194	1. 現年度分	2,011	現年度分 2,011
5. その他一般会計繰入金	49,989	3,803	53,792	2. 一般管理費繰入金	3,803	一般管理費繰入金 3,803
計	700,664	16,559	717,223			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	44,122	21,771	65,893	1. 財政調整基金繰入金	21,771	財政調整基金繰入金 21,771
計	44,122	21,771	65,893			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	13,700	16,889	30,589	1. 繰越金	16,889	繰越金 16,889
計	13,700	16,889	30,589			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	3,396	4,783	8,179	980		3,803		13. 委託料	4,783	システム改修委託料	4,783
計	5,736	4,783	10,519	980		3,803					

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 介護サービス等諸費	4,342,390	50,591	4,392,981	14,781		42,260	△6,450	19. 負担金補助及び交付金	50,591	負担金	50,591	居宅介護サービス給付費	△65,765	居宅介護サービス計画給付費	△3,643	居宅介護住宅改修費	△2,781	居宅介護福祉用具購入費	694	施設介護サービス給付費	10,820	地域密着型介護サービス給付費	111,266
計	4,342,390	50,591	4,392,981	14,781		42,260	△6,450																

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス等諸費	208,797	86,412	295,209	33,900		34,997	17,515	19. 負担金補助及び交付金	86,412	負担金	86,412	介護予防サービス給付費	68,134	介護予防サービス計画給付費	10,561	介護予防住宅改修費	△1,479	介護予防福祉用具購入費	1,733	地域密着型介護予防サービス給付費	7,463		
計	208,797	86,412	295,209	33,900		34,997	17,515																

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 審査支払手数料	6,945	980	7,925	379		397	204	12. 役務費	980	手数料	980
計	6,945	980	7,925	379		397	204				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	107,973	23,481	131,454	9,150		9,510	4,821	19. 負担金補助及び交付金	23,481	負担金	23,481
										高額医療合算介護サービス費	△1,865
										高額介護サービス費	25,346
計	107,973	23,481	131,454	9,150		9,510	4,821				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	175,297	△15,443	159,854	△6,313		△6,254	△2,876	19. 負担金補助及び交付金	△15,443	負担金	△15,443
										特定入所者介護サービス費	△15,443
計	175,297	△15,443	159,854	△6,313		△6,254	△2,876				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	159,925	△60,062	99,863	△22,523		△24,325	△13,214	12. 役務費	88	手数料	88
								19. 負担金補助及び交付金	△60,150	負担金	△60,150
										介護予防・生活支援サービス事業費	△53,320
										介護予防ケアマネジメント事業費	△6,830
計	159,925	△60,062	99,863	△22,523		△24,325	△13,214				

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財政調整基金 積立金	44	5,447	5,491			2,012	3,435	25. 積立金	5,447	財政調整基金積立金	5,447
計	44	5,447	5,491			2,012	3,435				

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

2. 償還金	13,000	13,454	26,454				13,454	23. 償還金利子 及び割引料	13,454	還付金	13,454
										還付金	13,454
計	13,700	13,454	27,154				13,454				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										

議案第99号

平成29年度倉吉市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度倉吉市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,774千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ569,254千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成29年12月4日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金		159,156	394	159,550
	1. 一般会計繰入金	159,156	394	159,550
4. 諸収入		4,842	572	5,414
	3. 受託事業収入	4,200	572	4,772
5. 繰越金		2,500	1,808	4,308
	1. 繰越金	2,500	1,808	4,308
歳入合計		566,480	2,774	569,254

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		550,888	394	551,282
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	550,888	394	551,282
3. 保健事業費		4,966	572	5,538
	1. 特定健康診査等事業費	4,850	572	5,422
5. 予備費		2,503	1,808	4,311
	1. 予備費	2,503	1,808	4,311
歳出合計		566,480	2,774	569,254

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成29年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金	159,156	394	159,550
4. 諸収入	4,842	572	5,414
5. 繰越金	2,500	1,808	4,308
歳入合計	566,480	2,774	569,254

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	550,888	394	551,282			394	
3. 保健事業費	4,966	572	5,538			572	
5. 予備費	2,503	1,808	4,311				1,808
歳出合計	566,480	2,774	569,254			966	1,808

2. 歳入

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 保険基盤安定繰入金	150,973	394	151,367	1. 保険基盤安定繰入金	394	保険基盤安定繰入金 394
計	159,156	394	159,550			

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	4,084	572	4,656	1. 特定健康診査等受託料	572	特定健康診査等受託料 572
計	4,200	572	4,772			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	2,500	1,808	4,308	1. 繰越金	1,808	繰越金 1,808
計	2,500	1,808	4,308			

3. 歳 出

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	550,888	394	551,282			394		19. 負担金補助及び交付金	394	負担金 394 後期高齢者医療広域連合納付金 394
計	550,888	394	551,282			394				

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	4,850	572	5,422			572		12. 役 務 費	20	手数料	20
								13. 委 託 料	552	健康診査委託料	552
計	4,850	572	5,422			572					

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	2,503	1,808	4,311				1,808				
計	2,503	1,808	4,311				1,808				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										

議案第100号

平成29年度倉吉市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

平成29年度倉吉市の簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,499千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ241,554千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成29年12月4日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金		120,607	△301	120,306
	1. 他会計繰入金	116,740	△2,642	114,098
	2. 基金繰入金	3,867	2,341	6,208
5. 市債		29,300	3,800	33,100
	1. 市債	29,300	3,800	33,100
歳入合計		238,055	3,499	241,554

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 維持管理費		108,752	△199	108,553
	2. 施設管理費	100,853	△199	100,654
2. 改良事業費		32,058	3,863	35,921
	1. 改良事業費	32,058	3,863	35,921
3. 公債費		96,245	△165	96,080
	1. 公債費	96,245	△165	96,080
歳出合計		238,055	3,499	241,554

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成29年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道費 事業費	千円 29,300	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては、 当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 33,100	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金	120,607	△301	120,306
5. 市債	29,300	3,800	33,100
歳入合計	238,055	3,499	241,554

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1.維持管理費	108,752	△199	108,553			△215	16
2.改良事業費	32,058	3,863	35,921		3,800		63
3.公債費	96,245	△165	96,080			△86	△79
歳出合計	238,055	3,499	241,554		3,800	△301	

2. 歳入

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	116,740	△2,642	114,098	1. 一般会計繰入金	△2,642	その他繰入金
計	116,740	△2,642	114,098			△2,642

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	3,867	2,341	6,208	1. 基金繰入金	2,341	基金繰入金	2,341
計	3,867	2,341	6,208				

(款) 5. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	29,300	3,800	33,100	1. 事業債	3,800	簡易水道整備事業債	3,800
計	29,300	3,800	33,100				

3. 歳 出

(款) 1. 維持管理費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 管 理 費	100,853	△199	100,654			△215	16	13. 委 託 料	△1,303	計画策定業務委託料	△1,303
								14. 使用料及び 賃 借 料	389	自動車借上料	389
								16. 原 材 料 費	415	原水費	415
								19. 負担金補助 及び交付金	192	負担金	192
								27. 公 課 費	108	消費税及び地方消費税	108
計	100,853	△199	100,654			△215	16				

(款) 2. 改良事業費

(項) 1. 改良事業費

1. 施設整備費	32,058	3,863	35,921		3,800		63	15. 工事請負費	3,863	整備工事	3,863
計	32,058	3,863	35,921		3,800		63				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

2. 利 子	18,389	△165	18,224			△86	△79	23. 償還金利子 及び割引料	△165	利子	△165
計	96,245	△165	96,080			△86	△79			長期債利子	△165

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末現在高			当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
				当該年度中起債見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 公 営 企 業 債	千円 990,542	千円 -2,600	千円 987,942	千円 29,300	千円 3,800	千円 33,100	千円 941,986	千円 1,200	千円 943,186
(1) 簡 易 水 道	990,542	-2,600	987,942	29,300	3,800	33,100	941,986	1,200	943,186
合 計	990,542	-2,600	987,942	29,300	3,800	33,100	941,986	1,200	943,186

議案第101号

平成29年度倉吉市下水道事業特別会計補正予算（第3号）

平成29年度倉吉市の下水道事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ11,437千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,853,573千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成29年12月4日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 使用料及び手数料		847,614	△3,545	844,069
	1. 使用料	846,976	△3,545	843,431
4. 繰入金		1,061,364	△5,792	1,055,572
	1. 他会計繰入金	1,061,364	△5,792	1,055,572
6. 市債		754,000	△2,100	751,900
	1. 市債	754,000	△2,100	751,900
歳入合計		2,865,010	△11,437	2,853,573

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		1,141,090	△7,784	1,133,306
	1. 下水道費	1,141,090	△7,784	1,133,306
2. 公債費		1,722,920	△3,653	1,719,267
	1. 公債費	1,722,920	△3,653	1,719,267
歳出合計		2,865,010	△11,437	2,853,573

第2表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成29年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費	千円 754,000	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 751,900	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 使用料及び手数料	847,614	△3,545	844,069
4. 繰入金	1,061,364	△5,792	1,055,572
6. 市債	754,000	△2,100	751,900
歳入合計	2,865,010	△11,437	2,853,573

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,141,090	△7,784	1,133,306		△2,100	△5,684	
2. 公債費	1,722,920	△3,653	1,719,267			△3,653	
歳出合計	2,865,010	△11,437	2,853,573		△2,100	△9,337	

2. 歳入

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業使用料	846,976	△3,545	843,431	1. 公共下水道事業使用料	△10,224	公共下水道使用料 △10,224 公共下水道使用料(現年分) △10,224
				2. 特定環境保全公共下水道事業使用料	6,679	特定環境保全公共下水道使用料 6,679 特定環境保全公共下水道使用料(現年分) 6,679
				計	846,976	△3,545

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,061,364	△5,792	1,055,572	1. 一般会計繰入金	△5,792	一般会計繰入金 △5,792
計	1,061,364	△5,792	1,055,572			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	754,000	△2,100	751,900	1. 下水道事業債	△2,100	下水道事業債 △2,100
計	754,000	△2,100	751,900			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 管 理 費	669,191	△7,885	661,306		△2,100	△5,785		2. 給 料	△1,420	一般職給	△1,420
								3. 職員手当等	△806	扶養手当	△120
										住居手当	188
										管理職手当	139
										通勤手当	△156
										期末手当	△474
										勤勉手当	△383
								4. 共 済 費	△204	共済組合負担金	△204
								13. 委 託 料	△2,081	企業会計移行業務委託料	△2,081
								19. 負担金補助 及び交付金	△743	負担金	△743
										徴収負担金	△743
								27. 公 課 費	△2,631	消費税及び地方消費税	△2,631
2. 建 設 費	471,899	101	472,000			101		3. 職員手当等	17	勤勉手当	17
								4. 共 済 費	84	共済組合負担金	84
計	1,141,090	△7,784	1,133,306		△2,100	△5,684					

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

2. 利 子	320,561	△3,653	316,908			△3,653		23. 償還金利子 及び割引料	△3,653	利子	△3,653
										公共下水道事業長期債利子	△3,434
										特定環境保全公共下水道事業長期債利子	△219
計	1,722,920	△3,653	1,719,267			△3,653					

81
給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	10	36,734	19,413	56,147	11,863	68,010	
補 正 前	10	38,154	20,202	58,356	11,983	70,339	
比 較	0	-1,420	-789	-2,209	-120	-2,329	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	1,380	1,070	694	20	1,620	319	8,686	5,624
	補正前	1,500	882	555	20	1,620	475	9,160	5,990
	比 較	-120	188	139	0	0	-156	-474	-366

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	-1,420	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	-1,420	・人事異動によるもの
職員手当	-789	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	-789	・人事異動によるもの

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末現在高			当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
				当該年度中起債見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 公 営 企 業 債	千円 18,038,096	千円 -106,000	千円 17,932,096	千円 754,000	千円 106,300	千円 860,300	千円 17,389,737	千円 300	千円 17,390,037
(1) 下 水 道	18,038,096	-106,000	17,932,096	754,000	106,300	860,300	17,389,737	300	17,390,037
合 計	18,038,096	-106,000	17,932,096	754,000	106,300	860,300	17,389,737	300	17,390,037

議案第102号

平成29年度倉吉市集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

平成29年度倉吉市の集落排水事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,387千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ605,558千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成29年12月4日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 使用料及び手数料		91,515	△1,954	89,561
	1. 使用料	91,515	△1,954	89,561
3. 繰入金		347,367	1,067	348,434
	1. 他会計繰入金	347,367	1,067	348,434
5. 市債		151,900	△1,500	150,400
	1. 市債	151,900	△1,500	150,400
歳入合計		607,945	△2,387	605,558

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 集落排水費		146,198	△1,674	144,524
	1. 集落排水費	146,198	△1,674	144,524
2. 公債費		461,747	△713	461,034
	1. 公債費	461,747	△713	461,034
歳出合計		607,945	△2,387	605,558

第2表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成29年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
集落排水費 事業費	千円 151,900	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 150,400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 使用料及び手数料	91,515	△1,954	89,561
3. 繰入金	347,367	1,067	348,434
5. 市債	151,900	△1,500	150,400
歳入合計	607,945	△2,387	605,558

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 集落排水費	146,198	△1,674	144,524		△1,500	△174	
2. 公債費	461,747	△713	461,034			△713	
歳出合計	607,945	△2,387	605,558		△1,500	△887	

2. 歳入

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業使用料	91,515	△1,954	89,561	1. 農業集落排水事業使用料	△1,905	農業集落排水施設使用料 △1,905 農業集落排水施設使用料 (現年分) △1,905
				2. 林業集落排水事業使用料	△49	林業集落排水施設使用料 △49 林業集落排水施設使用料 (現年分) △49
計	91,515	△1,954	89,561			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	347,367	1,067	348,434	1. 一般会計繰入金	1,067	一般会計繰入金 1,067
計	347,367	1,067	348,434			

(款) 5. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	151,900	△1,500	150,400	1. 農業集落排水事業債	△1,500	農業集落排水事業債 △1,500
計	151,900	△1,500	150,400			

3. 歳 出

(款) 1. 集落排水費

(項) 1. 集落排水費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 管 理 費	144,998	△1,674	143,324		△1,500	△174		13. 委 託 料	△1,534	企業会計移行業務委託料	△1,534
								19. 負担金補助 及び交付金	△140	負担金	△140
計	146,198	△1,674	144,524		△1,500	△174				徴収負担金	△140

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

2. 利 子	91,596	△713	90,883			△713		23. 償還金利子 及び割引料	△713	利子	△713
										農業集落排水事業長期債利子	△708
										林業集落排水事業長期債利子	△5
計	461,747	△713	461,034			△713					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			29～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末現在高			当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
				当該年度中起債見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 公 営 企 業 債	千円 5,359,647	千円 -5,100	千円 5,354,547	千円 151,900	千円 5,300	千円 157,200	千円 5,141,396	千円 200	千円 5,141,596
(1) 下 水 道	5,359,647	-5,100	5,354,547	151,900	5,300	157,200	5,141,396	200	5,141,596
合 計	5,359,647	-5,100	5,354,547	151,900	5,300	157,200	5,141,396	200	5,141,596